

令和2年度第5回経営協議会議事要録

日 時 令和2年12月10日（金） 15時00分

場 所 KKRホテル名古屋 福寿の間

出 席 学内委員5名（欠席0名）、学外委員6名（欠席0名） / 会議成立

開会14時58分

開会にあたり、議長（学長）から挨拶があった後、本日出席の委員数が確認され、会議成立が宣言された。次いで、総務課長から、配付資料の確認及び会議日程等の説明があった。

前回議事要録の確認

議事に先立ち、令和2年度第3回の議事要録について確認した。

議題

1. 規程の制定又は改廃について

（1）国立大学法人愛知教育大学職員給与細則の一部改正について

議長から提議され、岩山委員（研究・人事担当理事）から、標記について、今年度から大学院の教育組織の改組・教育課程の改編がなされたことにより状況に即した本給の調整額（大学院担当関係）の改定をすることについて、資料により改正概要などの説明があり、次いで質疑応答の後これを承認した。

○学外委員からの質疑 ●大学側の回答（以下、同様）

- 今回の改正により新たな財源は必要ないという想定でよいか。また、今回の改正内容は、公務員や企業だと一種の能力給の導入にあたる制度改正なので、組合との話し合いがあるが、大学はそのような手続きは必要なく改正が行われるのか。
- 新たな財源は必要ないという想定である。改正に関しては、大学では過半数代表に説明し、了承は取っている。また、各種会議で議論して改正を行っている。補足説明として、今回の改正については不利益な変更というより、今までの支給方法だと支給されない方がいたので、その方々への救済措置となる改正の意味合いが強い。
- いわゆる教育実績に合わせて給与調整するという対応は、文部科学省の流れに合っているので良いと思う。現行、助教は全て補助という形にオーガナイズされているが、新しいところでは助教もマスターの指導資格・講義資格を持っているという風にシフトするという考えか。従来でも指導資格を持っていた方が愛教大にはみえたか。

- 本学の場合、助教や講師は特別の事情があった場合にやむを得ず修士課程を担当していただくという前提で動いていて、本来は担当しないことが原則である。なお且つ、本学は助教がほとんどいないのが実態である。従来であれば准教授以上が大学院の担当をするという原則で動いている。修士課程の場合、「合（修士課程の授業を担当できる資格）」「マル合（修士論文の指導教員になれる資格）」だが、教職大学院の場合、全員が担当者と担当者でないという区分だけなので、准教授に昇進する時に同時に基本は担当資格の審査をしている。「合」の教員でも「マル合」の教員の下に学生を実際に指導している方もいる。修士課程にはその制度が従来からあったが、教職大学院は修士論文を書かないのでその制度がなかったということである。

2. 令和2年度国立大学法人愛知教育大学 補正予算について

3. 業務達成基準（業務の実施に伴い運営費交付金を収益化）を適用する業務について

冒頭に議長から議題2と議題3については、一括で審議する旨提議され、後藤委員（総務・財務担当理事）から、一般会計と補助金等会計との事項を超えて予算の組み換えを行うことになったため年度途中で補正予算として編成することになった旨説明があり、次いで事務局から、一般会計のうち収入予算については授業料免除の措置額と実施額の差を予算化し授業料増額分として計上したこと、また、新型コロナウイルス感染症の影響による「免許状更新講習」「公開講座」等の中止及び科研費間接経費の収入見込減額分として計上したこと、支出予算については教務システム等の更新経費及び学長裁量経費へ流用することについて資料に基づき説明があった。続いて、補助金等会計については国から新たに補助金が交付され、新型コロナウイルス対策関係や情報機器整備等に充てること等について資料に基づき説明があった。なお、後藤委員（総務・財務担当理事）から、年度末に向けて年明けには3月末までの収支状況を見通した後、再度補正予算を組むことになることとなった場合、次回協議会で審議する予定である旨説明があった。

続いて、事務局から補正予算で説明した教務システム等の更新事業に関しては、データ移行・動作確認に相当の日数を要するため業務実施期間を延長し、業務達成基準を適用することについて資料により説明があり、次いで質疑応答の後2件の議題ともに原案どおりこれを承認した。

- 授業料が1千万円増額されていることについて、新型コロナウイルス感染症で学生がアルバイトもなかなかできない状況だと思うが、前期後期の授業料を含めて1千万円増額できるということか。
- これは、授業料免除申請者が少なかったため、当初予算額より1千万円浮いてきたということである。新型コロナウイルス感染症の影響というより、学生が納める授業料が当初予定より多かったということである。
- ご質問は、新型コロナウイルス感染症の関係で困窮学生が多くいるのではということかと思

うが、これまでの経営協議会でも報告しているとおり、国からも困窮学生給付金、本学も独自に大学の未来基金がありそこで1人当たり10万円を給付、また大学後援会組織からも1人当たり5万円を給付している。さらに、前期は新入生が大学に来ることができなかつたため、少しでもキャンパスライフを味わっていただくということで、同じく未来基金の中から新入生全員に対して大学生協で使用できるキャンパスペイを1人当たり3千円支給した。引き続き検討しているのが、コロナウイルス感染症の陽性者や濃厚接触者になった場合自宅待機や病院・宿泊施設に隔離となるが、その際、想定外の経費支出が生じているのではないかとこのことで、コロナウイルス感染症感染に関連する支援を未来基金の中で給付してはどうかと支援策を大学で検討しているところである。

○ 授業料免除の簡単な申請基準をご教示いただきたい。

● 授業料免除の仕組みは、成績と保証人の収入の基準を合わせて審査している。基本的には収入が少ない学生は申請してくるので、今回想定よりも授業料免除申請者が少なかったため財源が余った。決して厳しい審査を行っている訳ではない。

次いで、議長から、次の審議について、議事の順番を入れ替え、議題4の前に報告1～3を先に行う旨説明があった。

報告

1. 令和2年度公立学校教員採用試験の結果について

野地委員（教育・学生担当理事）から、今年11月16日現在の全国公立（県外を含む）学校教員採用試験の本学学生の状況について、受験者数・受験率も含め資料により報告があり、次いで質疑応答があった。

○ 前回の協議会の際に各政令指定都市の教員志願者が少なくなっている、小学校教員の志望者が少なくなっており現場の教員が嘆いているといったがここ数年の愛教大の傾向があったら教えていただきたい。

● 受験率について、愛知県内の公立教員採用試験に関し、平成18年度は72.4%あったが、やや右下がりになっている状況で、この3年間は50%前後で推移している。受験率については本学学生の在籍者数に対し、各採用試験の受験者数に対する数値である。

○ 受験しない学生は、どのような職業に就くのか。

● 公務員、企業などである。

○ 教育関係以外の職業に就くということか。例えば教育関係の産業は色々あると思うが。

● 細かく見れば、そういう分野に進んでいる学生も多いと思うが、突出しているわけではない。以前は公務員より企業が多かったが、近年は公務員の方が多くなっている。大学の近隣市の刈谷市や豊田市には100人規模で本学卒業生が在職しているようである。

- 受験率は約50%とのことだが、教員免許状は取得した上で受験しないということか。そもそも教員免許状を取得せずに卒業していくのか。
- 本学の教員養成課程は、卒業要件として教員免許状を取得が必須である。特例はあるが、原則取得しないと卒業できない。
- 教員免許状取得までは志どおりということで、その先の選択肢として職場として教員を選ぶかどうかは個人の判断だ。ちなみに愛知県は大村知事が10年前に知事に就任した際、当時の愛教大の学長と話をする機会があり、その時調べたところ90数人の愛教大卒業生が愛知県の行政職であった。ところが10年後の今は200人近く卒業生がおり、この10年で愛知県の行政職に就いている卒業生は2倍になっている状況である。
- 教員以外の卒業後の進路の報告はないのか。
- 次回、報告させていただく。
- 考え方の話だが、愛教大は教員養成を一番大きな目標に掲げ、使命を負っていると認識しているが、本日示された数値データというのは大学の努力とは別に、教育政策などいろいろな要因が絡んでいると思う。数値データだけ示すのではなく、大学としてどういう方針を立てていくのかが重要だと思う。例えば全員が教員を目指して、教員となることが、愛教大の一番の成果であることだと考えたいが、もし少しでも多く愛知県の教員への採用ということであれば、当然採用サイドとの折衝等があるのかどうか等についてお伺いしたい。また、全員が教員にならないのであれば、かなりの人数が教員以外の職業に就くわけで、そういったことに対する報告もこの協議会で行っていただきたい。大学の経営的な戦略として議論する必要があると考える。
- 7、8年前に国や社会と国立大学が結んだ「ミッションの再定義」というものがある。その中で本学は「教員採用率85%を目指せ」という約束をしている。これは大学の状況によって違い、例えば本学より少し規模が大きい大阪教育大学だと「教員採用率65%」である。本学は当時、現在より教員就職率が高かったので、2期前の執行部が結んでおり、その数字を目指していかなければならない。したがって、言われるように「100%」ではないので、残りの15%は違う職種に就職することも視野に入れ、キャリア支援課で企業説明会を開催したり、市町村の公務員担当者が来学し説明をする機会を設けたりしているが、今は教員就職に力を入れていこうという傾向にある。

2. 令和2年度入試状況について

野地委員（教育・学生担当理事）から、令和2年度の入試状況について、資料により報告があった。

3. 本学の沿革について

学長から、今年度10月30日に開催された第3回経営協議会の際、学外委員から照会があった本学の沿革について、資料により報告があった。

議題

4. ビジョン・戦略について

議事に先立ち学長から、国立大学法人のミッションを踏まえ、法人の長として「ビジョン・目標・戦略」を策定することになっていることについて説明があった。続いて、議長から提議され、続いてその原案について、資料に基づき説明があり、学外委員からの意見を参考にしたいとの依頼があった。併せて、「ビジョン・目標・戦略」の策定については、昨年度末に文部科学省、内閣府及び国立大学協会の三者により策定され、国立大学法人の基本原則となる規範がまとめられた「国立大学法人ガバナンス・コード」の基本原則1に、国立大学法人のミッションを踏まえたビジョン・目標・戦略の策定とその実現のための体制の構築」があることからガバナンス・コードについても参考資料に基づき説明があった。また、ガバナンス・コードは毎年度ホームページに掲載するとともに、国立大学協会に報告することになっているが、今年度は来年2月末までにガバナンス・コードの適合状況の点検を行うこととなっており、その際、各法人の経営協議会と監事による確認を受けることが必要となっているため、次回、来年1月開催予定の本会議において本学の適合状況について説明するので協力願いたい旨依頼があった。次いで質疑応答の後これを承認した。

- 非常に精力的な取り組みをしておられることに敬意を表したい。今お話しされた、ビジョン等について、全学教職員の反応や対応はどうか。改革を求められる状況の中で、発信に対して教職員の意識改革が課題と感じていた。
- 9月23日の教授会で、一方的でなく、「みなさんはどのように考えますか？」と投げかけるようにして説明をした。パブリックコメントの際には事務も含めて10件の意見があった。その中には、パブリックコメント以外の意見としてガス抜きではないかといった声もあったが今まではプロジェクトを立ち上げても僅かな開催で終わってしまうこともあったが、今回は学長戦略WGを18回続けており、今回は手ごたえを感じている。先般事務職員のSD研修会でも取り上げていただき、5つのグループに分かれてディスカッションを行い皆さん真剣に取り組んでいた。そういうところで本気だということをしつづ感じていただけるのではないか。
- 学長補佐2人が中核になってやっているのはとても良いと感じている。自分自身大学長として一番難しいと感じているのは、教職員の意識が対応していないということということである。親方日の丸の国立大学が、その壁をぶち破っているのだと参考になった。
- 2022年から第4期中期計画中期目標期間が始まり、そこに向けてのビジョン設計等具

体的な計画等これから策定されることと思う。非常に意欲的なビジョンをたてられてみえるが、その背景として2018年に中央教育審議会大学分科会から2040年の高等教育グランドデザインが出て2040年を視野に入れたということは、しばらくはこのグランドデザインに基づいているのではないかと思った。既に今年に入って、コロナウイルス感染症の対応も大学分科会で検討されている。また、附属学校もあるので、初等中等教育においては新学習指導要領が出てかなり普通科の見直しを迫ってくるような大胆な答申が出ている。そういったことを考えると、明治以来の教育改革と呼ばれるような時期に来ていられると言われているらしいが、それに向けて今後愛知教育大学としてのビジョンを設計していくということになると思うが、全体のトーンとして中部圏の広域拠点型教員養成大学を目指すということは、中部圏には教員養成系の大学は結構多くあるので、愛教大がそれら大学の拠点として複数大学と連携することでフラグシップを目指していくのかと思った。具体的なネットワークを構成するための戦略はあるのか。なかなか1つの大学では難しいと思うのだが、どうやって踏み込んでいくのか。

- グランドデザイン2040については、この中長期ビジョンで「いつどこまで何をやるか」という行程表を作った。次世代共通科目で今後必要となる資質能力を共通科目で養っていきたくて考えている。現在3つのグループに分けて検討していこうということで、そのグループのチーフを誰にするのかを先日開催した学長戦略WGで検討したところである。その中でどういう教師像を目指すのかも検討していきたいと思っている。特に教育委員会を回っていると、「マネジメント力」を持った教員が必要になるとのことで、見通し見極める力がつくような研修も計画する必要があると感じている。現在、フラグシップについてはコロナの関係等で文科省の進捗は止まっていると聞いている。日本教育大学協会東海地区会の主幹を本学が担っているので、ここを中核にして北陸地区にも働きかけていきたいと思っている。プラットフォームについては私立大学、教育委員会、企業を含めて連携を図っていきたい。
- 社会が大きく変革する中で社会が必要とされる人材像を突き込んだ時に、さらにそういった人材を育てる教員像をどのように描いているのか。デジタル世代をどのように教えていくのか、これまでになかったスキルが必要になってくる中でどのような教員像をイメージとして持っているのか。そのあたりを補足して説明してほしい。
- 2040年を見据えて行程表を作った。次世代共通科目の中で、今後必要となる資質能力を付けていくことを考えている。その中でどういう教師像を目指すのかも明確にしていかなければならない。教育委員会ではマネジメント力が求められており、マネジメント力として見通し見極める力のある教員を育成したいと考える。
- 教職大学院は充実されているので、教職大学院で教育マネジメントについては独自性を持った視野を描いてもらいたい。
- 大学の中に子どもが身近にいるというのは、今までの大学ではありえない姿であり、就

職して子どもを相手にする学生を育てるのだから非常に良い。大学生は特に地域社会と分離しがちだが、地域の課題を解決するという大前提に掲げられている点はとても良い。今の若者は、どちらかというと自分の興味のあることばかり見て、社会や周りに目が行き届かない中で、実際に大変なことをやろうとすることに非常に期待する。その結果として志願者が増えて在籍者が教員を目指す者が増えていけば良いと思う。目指されている方向はとても良い。

- 「子どもの声が聞こえるキャンパス」でいろいろな取組を行おうということが良いと思う。大学は地域、家庭とは切っても切れないので、地域が子ども達をどういう風に育てているのか、学校で育てる部分、地域で育てる部分、家庭で育てる部分があるが、やはり「こんな子どもを育てたい」というビジョンがベースにあると思うので、それを実証する場として実際に子どもをキャンパスに集める、実際に地域が子どもとどうかかわろうとしているかを現地現物でトライされるということは非常に素晴らしい。一番思うのは、人間として、自分として目指したいのは自分の成長である。ある時、ある時で自分の成長を感じられたら幸せだと思っている。企業の中でも1人1人の社員が自己実現を果たせられるような場を与えたり目標を与えたりして、その人たちが自分がやりたい自己実現を果たしていき、その結果企業としての業績が上がっていくことを目指していきたいと思っているが、そういった時に、行きつくところが入社前の学校教育であり、家庭教育であり、そこで形成されたものが大きいと感じる。企業が成長するためには人材であり、その人材育成のベースとなるのは小学校から大学までの長い期間で培われた人材形成がベースで大きいと思うので、学長が言われた実際に子どもと地域と家庭を実証実験の場ととらえて、あるべき人達を育てることをビジョンに掲げていることが良いと思う。大人になっても先生と呼べる先生が私にはいるが、そういった先生が一番魅力的なのではないか。
- 昨年度まで学校現場で勤務する中で、教員になる若い人たちを見てきた。若い人たちは自分達が初任だった頃に比べてたくさん勉強をしてたくさん努力して教員になってきているが、若い人にとって教員がやりがいのない職業になっているのではないかと懸念があった。そんな中でこうやって愛教大が頑張っていることを、誰にどうやって伝えたらよいのかと考えながら聞いていた。大学のビジョンを高校生や学生、卒業生などの現職教職員にも発信して伝わって欲しいと考えるし、自分自身が協力できるところは協力していきたい。私も頑張ります。
- 来年度の同窓会では、ビジョンを報告する場を予定している。
- 地域の課題解決に頼られる大学として是非頑張ってもらいたい。中部圏の広域拠点型教員養成大学というイメージが学生目線だと目指すところが分かりにくいと感じた。愛教大は中部圏の中の教員養成大学のトップなので、岐阜県・三重県の高校生を集めたいといったイメージを感じた。
- 中部圏という誤解があることが良く分かった。私の考えだが、例えば岐阜県から愛教

大に來たい人あるいは富山県から愛教大に來たい人は、出身県で教員になってもらいたいと強く思っている。1年生に学校体験活動入門という5日間の授業があるが、母校に行つて良いといった趣旨でとらえている。

報告

4. その他

○ 次回会議の開催日程について

議長から、次回会議は1月27日（水）10時から開催する予定である旨説明があつた。

閉会 16時48分